

人口問題研究所
研究資料第八二号

昭和二十七年一月一日

下請中小企業体人口の職業移動

八幡製鉄所下請企業従業員に関する調査

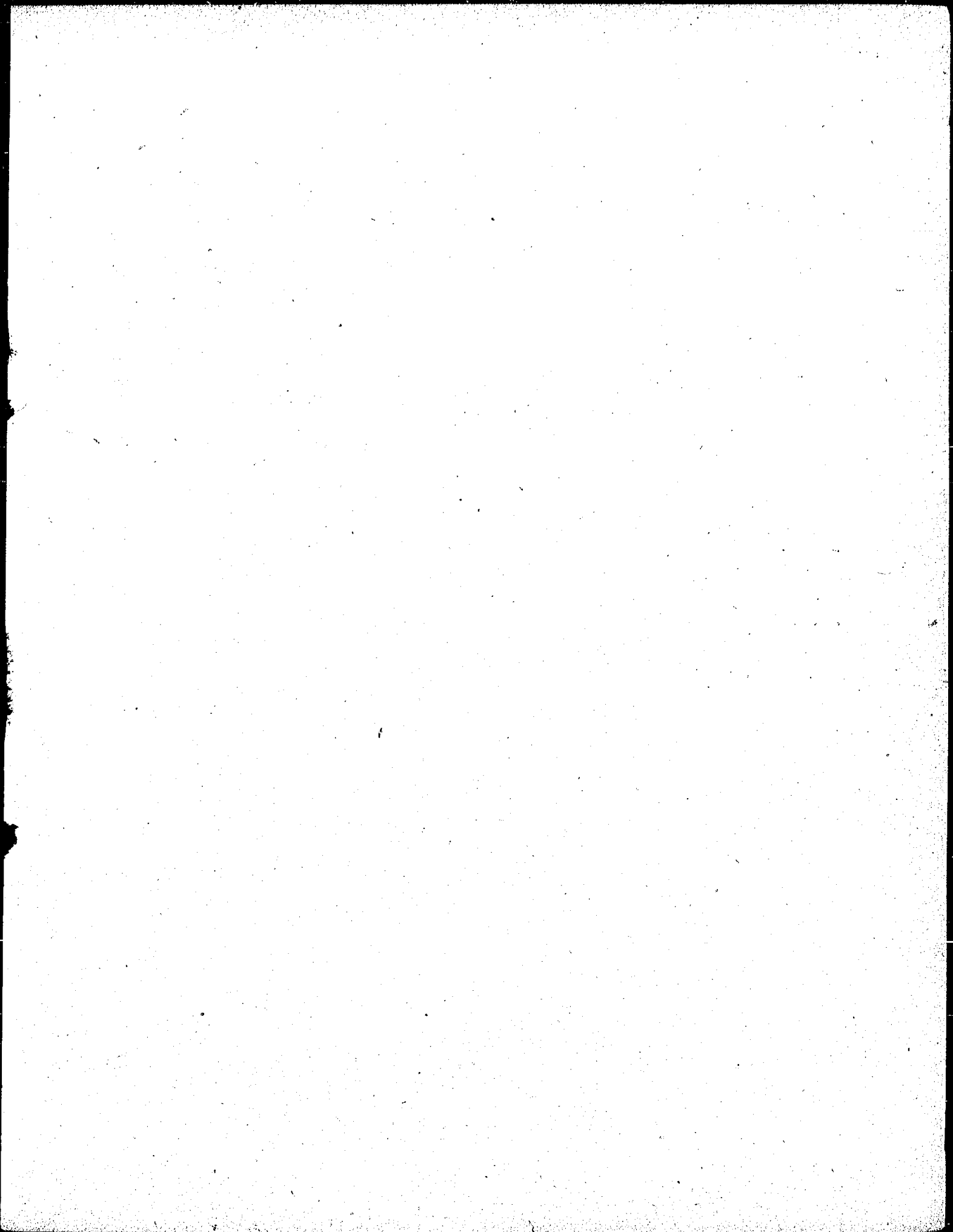
厚生省 人口問題研究所

はしがき

この調査は昭和二五年度の人口の社会的移動、とくに職業移動に関する調査の一部として同年一月八幡製鉄所の下請会社五十一社の従業員を対象として実施されたものの概要報告書である。なお調査は主として長沢技官担当の下に実施されたものであつた。

昭和二七年一月一日

人口問題研究所



二序 言

この調査はわが国人口の社会的再生産構造の中で極めて大きな比重と特殊の機能とを擔わされている中小企業体人口の発生的構成を明らかにするために八幡製鉄所の下請中小企業五十一社の従業員は五五〇〇人を対象として昭和二五年一月に実施されたものである。わが国中小企業は特に工業部面においてはこのような大資本の下請企業である点に一つの典型的特長をもつていってよく、本調査施行の趣旨もまたまずそのような断面においてその実態の一端を明らかにしようとするところにあつた。

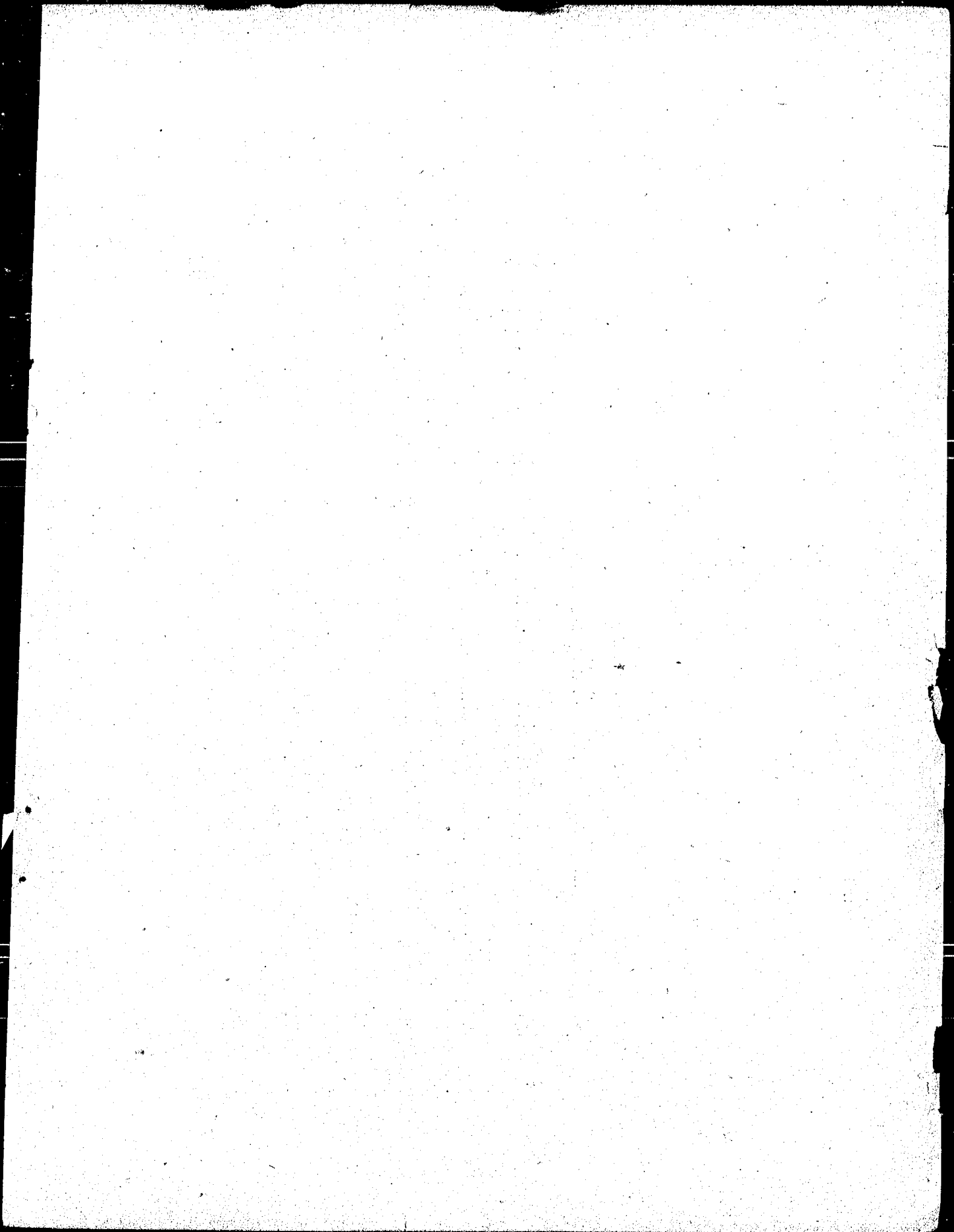
大藏省編『工務省治重報告』は明治一三年工務省が陸海軍両省と官營製鉄所創設について審議の結果を次のようにつたえている。「製鉄の用たる至大にして船艦の機関、大小砲より万般の製造機械に至るまで概ね鉄製にあらざるはなし。而して本邦産鉄に當むと雖も製鉄の業未だ開けざるを以て之に供する能はず、人民此業を創設するの曰を待たんか、事業宏大にして成業の期を予図すべからず、外國の輸入を仰ぐの止むべからざる弊害を頻たす。今三省協同し互に資本を支出しその不足は之を國庫に仰ぎ一製鉄所を創設せん」と。それが明治二九年官營八幡製鉄所として實現され、同三四年操業を開始して以来、日露戦争、第一次世界大戦をへて今日に及んでいることは周知のとおりである。しかし茲にみるような國策的奨励に基づく巨大産業の早急な創成は同時に尨大な中小下請企業の利用を必要とし、とくに初期にあつては勞働力の編成にあたつても下請企業を通じて募集が行われたという。機械化された一貫作業として貫徹されるよりも寧ろ尨大な中小下請企業の上

に君臨する親方元締のような形態はなお今日に及んでおり、或るいみでわが國産業構造の特性を典型的に代表するものといつてよからう。

したがって本調査はわが國の典型的工業地帯人口の社会的再生産構造の実態を社会的移動の中心的な媒介帯に即して觀察するものといつてよく、調査結果の解析もまたそこに重点をおいているわけである。

目次

一	調査の対象、時期及び方法	七
二	調査客体の一般的概貌	八
三	本人（男子工員のみ）の職業経歴	十四
四	世代間の職業移動	十八
五	地域移動からみた労働市場圏	二十二
六	将来への希望職業	二十六



II、漁業従事者は祖父の時代に遡ると、相当数うけられるので一頁を設けた。
 IV、工場労働者は一般工場の工員を指し、V、零細な町工場の被傭者を含まない。
 V、及びVIの零細企業とは十人以下の町工場、鍛冶屋等の工鉦業部門のそれをしめし、VIII、商業従事者(一般商店等の零細商業部門従事者)を含まない。
 VII、單純労働者とは所謂、日傭入夫、沖仲仕、雑役夫等をいう。

二 調査客体の一般的概貌

一 調査客体の現取別男女人員数は才一表の通りである。

Bの労働者階級における、IV後村工員とは、現場主任、監督、組長、伍長等を云い、VI特殊工員とは大工、佐官、蒸織等の独立した職人でありながら中小工業の労働者として従事しているものを区別したわけである。

全体としては男女ともに労働者階級が多く夫々、八四・三%、七八・四%を占めているが、そのなかでも一般工員が一番多く、男女とも四〇%以上となっている。

男子の場合はそれについて特殊工員が多く、更に單純労働者の順となっているが、女子に於ては單純労働者がかなり多い。ついで事務員の順となっている。

以下は主として A、事務員階級と B、労働者階級との二つのクラスに大別して比較する。

二、年令階級別の分布は才二表のようで、男子の A 事務員階級に於ては比較的壮年層及び老年層が多くなっているのに対し、B、労働階級では二四才以下の若い年令層が多く三四・〇%を占めている。

才ノ表現 別男女人員数

A. 事務員階級	実数		%	
	男	女	男	女
I 管理者	24	0	2.6	0.0
II 技術者	51	0	3.2	0.0
III 事務員	176	75	99	21.6
小計	251	75	157	21.6
B. 労働者階級				
IV 役付工員	94	1	5.9	0.3
V 一般工員	650	141	40.8	40.7
VI 特殊工員	301	7	18.9	2.0
VII 單純労働者	294	117	18.4	53.7
VIII その他の雑役夫	5	6	0.3	1.7
小計	1344	272	84.3	78.4
合計	1595	347	100.0	100.0

表2 年齢階級別男女人数

年齢階級	実数				%			
	男		女		男		女	
	A	B	A	B	A	B	A	B
15 ~ 19	8	190	24	45	3.2	14.2	32.0	16.5
20 ~ 24	31	265	34	88	12.4	19.7	45.3	13.9
25 ~ 29	32	162	14	26	12.7	12.1	18.6	9.6
30 ~ 34	30	120	-	22	11.9	8.9	-	8.1
35 ~ 39	42	132	2	29	16.7	9.8	2.8	10.7
40 ~ 44	25	115	1	41	10.0	8.6	1.3	15.1
45 ~ 49	26	105	-	38	10.3	7.8	-	13.9
50 ~ 54	22	78	-	18	8.8	5.9	-	6.6
55 ~ 59	18	111	-	9	7.2	8.3	-	3.3
60 ~ 64	14	33	-	3	5.6	2.8	-	1.1
65 ~ 69	2	13	-	1	0.8	1.0	-	0.4
70 ~	0	2	-	1	0.0	0.1	-	0.4
不明	1	11	-	1	0.4	0.8	-	0.4
合計	251	1344	75	272	100.0	100.0	100.0	100.0

表3 一般労働人口の年齢階級別割合との比較

年齢階級	25年センサスの労働人口(市部男子)	本調査(男子のみ)		
		A	B	(A+B)
14 ~ 19	10.6	3.2	14.2	8.7
20 ~ 24	15.9	12.4	19.7	16.1
25 ~ 29	13.3	12.7	12.1	12.4
30 ~ 39	22.9	28.6	18.7	23.6
40 ~ 49	19.5	20.3	16.4	18.3
50 ~ 59	12.2	16.0	14.2	15.1
60 ~	5.5	6.4	3.9	5.4
不明	0.0	0.4	0.8	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

相し女子のA、事務員階級では七七・三%が一五才—二四才向の若い層に集中して、若い女事務員の多いことがわかる。B、労働者階級においてもやはり若い層が多いがしかしそれと同時に四〇才をこえたところに才二の集中点をもっていることが注意をひく。

右の内とくに男子従業員、の年令階級別割合を昭和二五年センサスの市部男子のそれとを比較参照してみると(才三表)、A、事務員階級では三〇才代の壮年層において高く、B、労働者階級では二四才以下の青年層に高いが両クラスを総括してみると一般労働人口の年令階級別割合と殆ど大差ない傾向となっている。

三、配偶関係別にみると才四表のようで、年令構成をそのまま反映しており、女子のB、労働者階級では有配偶者が半数近く四三・〇%、それに死別、離別のものがかなり多く両者で二五・三%となり、有配偶者を併せれば六八・三%の多くなるのである。

またこれを世帯に於ける地位別にみても、才五表のように、男子のA、事務員階級では世帯主が七六・八%を占めている、もつともこの中には独身世帯主のものもかなり含まれていることと思ふ。Bの労働者階級では若い年令層のものが多かったが、世帯に於ける地位からみても同居人としての独身者や、直系卑属に当るものが多くみられる。

女子ではAクラスでは家から通勤の子女が多く、直系卑属が六八・〇%を占めているの対して、Bクラスの方では二三・三%にすぎず、むしろ妻の地位にあるものが四二・六%で一番多く、次で世帯主が一八・四%である。

世帯員数の分布は才六表のようであるが、その平均世帯員数は男子のA、事務員では五人、B、労

表4 配偶別男女人数

	実数				割合			
	男		女		男		女	
	A	B	A	B	A	B	A	B
未婚	82	476	55	75	32.7	35.4	73.3	27.6
有配偶	146	697	10	117	58.1	51.3	13.3	43.0
死別	5	45	3	51	2.0	3.4	4.0	19.7
離別	3	24	2	18	1.2	1.8	2.7	6.6
不明	15	102	5	11	6.0	7.6	6.1	4.1
	251	1344	75	272	100.0	100.0	100.0	100.0

幼者では四、八人である。何れも昭和二五年センサスの建設業製造業部門の全国平均世帯員数四、八とほぼ一致している。

表5 世帯に於ける地位別

	実数				割合			
	男		女		男		女	
	A	B	A	B	A	B	A	B
世帯主	193	767	5	50	76.5	57.1	6.7	18.4
その妻	0	0	8	116	0.0	0.0	10.7	42.6
直系尊属	1	6	0	12	0.4	0.5	0.0	4.4
直系卑属 長男	15	119	0	0	6.0	8.9	0.0	0.0
その他	13	145	51	63	5.2	10.8	68.0	23.2
その他の親族	0	18	4	9	0.0	1.3	5.3	3.3
同居人	25	242	1	13	10.0	18.0	1.3	4.8
その他不明	4	46	6	9	1.6	3.4	8.0	3.3
	251	1344	75	272	100.0	100.0	100.0	100.0

表6 救世軍男女人員數別

	實 數				割 合			
	男		女		男		女	
	A	B	A	B	A	B	A	B
1人	7	131	6	21	2.8	9.8	3.0	7.7
2	14	114	5	53	5.6	8.5	6.7	19.5
3	38	204	16	40	15.1	15.2	21.4	14.7
4	54	186	12	30	21.5	13.8	16.0	11.0
5	37	180	6	44	15.5	13.4	8.0	16.1
6	32	167	14	32	12.7	12.4	13.7	11.7
7	26	132	7	27	10.4	9.8	9.8	9.9
8	14	70	4	110	5.6	5.2	5.3	4.0
9	8	43	4	8	3.2	3.2	5.3	2.9
10	7	25	1	6	2.8	1.9	1.3	2.2
11以上	12	92	0	1	4.8	6.8	-	0.3
	251	1344	75	272	100.0	100.0	100.0	100.0

表7 教育程度別男女人員數

	實 數				割 合			
	男		女		男		女	
	A	B	A	B	A	B	A	B
小 学 校	69	905	4	180	27.5	67.3	5.3	66.2
中 学 校	92	268	67	50	36.6	20.0	89.3	18.4
高 專 以 上	67	51	2	5	26.7	3.8	2.7	1.8
不 明	23	120	2	37	9.2	8.9	2.7	13.6
	251	1344	75	272	100.0	100.0	100.0	100.0

(三)

四、更に教育程度別にみるとオ七表のようで男子Aクラスでは中学、高専以上のものが非常に多く六四%近くを占める割合であるが、Bクラスでは六七、三%が小学校卒業程度である。

女子においてもAクラスでは八九、三%が中学校程度すなわち旧女学校を卒業したものである。よつて占められているのに比し、Bクラスは六六、二%の多数が小学校のみである。男女の両方ともに二つの階層についてはつきりした区別がみうけられる。

五、現金収入程度についてはオ八表のように、男子においては両クラスとも大体七〇〇〇円から一〇〇〇〇円程度のものが一番多いようであるが、Aクラスでは更に一〇〇〇〇—一五〇〇〇円程度のものが之についている。

Bクラスでは五〇〇〇から七〇〇〇円の層が多くなっている。女子ではA、B両クラスとも三〇〇〇—五〇〇〇円程度が圧倒的に多いようである。収入程度一般については総理府統計局の実収入階級別勤労者の調査を比較しても決して多い方ではない。

三、本人の職業経歴

さて愈々本論として、これら下請企業に従事する労働者は、如何なる職業或は産業部門から寄り集つて来たものであるか、それはとりわけ農村からの過剰労働力の吸収とどういう関係をなしているか、またそれと対照して都市人口の再生産過程はどうであるかを先づ観察してみよう。

下請企業従事者中以下主として男子肉体労働者のみをとり挙げて観察しよう。

総数一、三四四人中、農家出身者は五四〇人、非農家出身者は七七三人、不明三一人で、農家出及び非農家出の割合は四〇、三%、五七、五%となる。非農家出が若干多い。

才9表 農家、非農家出身別転業移動別人員 (その一)

— 農 家 出 —

最初の 主要 前転 転業	— 農 家 出 —											合計	%
	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI		
I 農業従事者	39		3	16		1					2	60	11.1
II 漁業従事者		1										1	0.2
III 雑給生活者	2		10	2						1	1	16	3.0
IV 工場労働者	40		3	254	2	5	1	2	1	13	2	328	59.8
V 零細企業主	1		1	5		2				1		10	1.8
VI その被傭者	3			7		28						38	7.0
VII 単純労働者	2			5			41			1		49	9.1
VIII 商業従事者	1		1	3		2		5	2			14	2.6
IX 公務自由業		1		1					1			3	0.6
X 無 転												1	0.2
XI その他不明				6		3				9	7	25	4.6
合 計	87	2	18	299	2	41	42	7	4	26	13	540	
%	16.1	0.4	3.3	55.4	0.4	7.6	7.8	1.3	0.7	4.8	2.4		100.0

— 非 農 家 出 —

最初の 主要 前転 転業	— 非 農 家 出 —											合計	%
	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI		
I 農業従事者	4		1	2								7	0.9
II 漁業従事者		7									1	8	1.0
III 雑給生活者			27	2		2		1	1		3	36	4.7
IV 工場労働者	11	4	12	480	2	19	1	13			26	568	73.5
V 零細企業主	1		1	1	9	1					1	8	1.0
VI その被傭者	1	1		3	1	28		1			2	37	4.8
VII 単純労働者			1	2		3	55	2			4	67	8.7
VIII 商業従事者			1	1		2	8	11	1			24	3.1
IX 公務自由業				2				1	1			4	0.5
X 無 転												1	0.0
XI その他不明		1		6		1					6	14	1.8
合 計	17	13	43	497	6	56	64	29	3	1	43	773	
%	2.2	1.6	5.5	64.6	0.8	7.2	8.3	3.8	0.4	0.0	5.6		100.0

これを農家出及び非農家出身別に彼等が最初に就いていた販業と主要前販との組合せを見ると、才九表のようである。

先ず最初に就いた販業からみると、農家出、非農家出ともに工場労働者となつたものが一位を占めて夫々、五五、四%、六四、六%となつてゐる。即ち非農家出身の方が若干多いが、之に対応して農家出に於ては年少の頃家の手仗ひをしたものが一六、一%を占めてゐる。非農家出には皆無にちかひ農業を度外視すれば、才二位は零細企業の被傭者又は単純労働者から振り出した者が多く、農家出、非農家出を通じて七、三乃至八、三%の向にある。

最初の販業からみると農家出、非農家出別にはほとんど上下の差異をつけることはできないといえよう。

更にこれらの主要前販についてみると、工場労働者であつたものは、農家出において五九、八%、非農家出において七三、五%とともに漸増してゐる。反之、零細企業の被傭者は農家出、非農家出ともに減少してゐるが、単純労働者においては、農家出では七、八%から九、一%へ、非農家出においても七、三%から八、七%へと増大しており、最下層労働力の生成過程が想像されよう。

いま農業、工場労働、単純労働、及び零細企業（その企業主、被傭者及び商業従事者）の四部門をとり、これらの最初の販業、主要前販及び現在の販業の三段階に亘つての移動の概観を表示すると才十表のようになる。農家出の最初の販業や主要前販に農業従事の多いのは当然のことであり、反之、零細企業に従事する者（大部分はその被傭者、即ち店員や徒弟、小僧の類である）の割合が最初非農家出に高いのも一部はその家業である以上当然のことといえよう。

才8表 現金収入階級別男女人員数(ग्रॉुप別)

	実数				割合			
	男		女		男		女	
	A	B	A	B	A	B	A	B
1. 3000 以下	0	9	4	39	—	0.7	5.3	14.3
2. 3000~5000	22	173	59	207	35	12.9	23.7	76.1
3. 5000~7000	37	348	8	13	14.7	25.9	10.7	4.8
4. 7000~10000	90	554	1	0	35.3	44.2	1.8	—
5. 10000~15000	74	177	0	0	29.5	13.2	—	—
6. 15000~20000	18	10	0	0	7.2	0.7	—	—
7. 20000~	0	4	0	0	—	0.3	—	—
8 不 明	10	59	5	13	4.4	3.1	4.0	4.8
合 計	251	1214	75	272	100	100	100	100

才9表 中小企業体労働者の転業移動の概要

	(1) 最初の取業	(2) 主要前取	(3) 現 取	
				農 業
農 家 出	農 業	16.1%	11.1%	—
	工 場 労 働	55.4	59.8	77.6%
	零 細 企 業	9.3	11.4	—
	單 純 労 働	7.8	9.1	22.4
非 農 家 出	農 業	—	—	—
	工 場 労 働	64.6%	73.5%	79.5%
	零 細 企 業	11.8	8.9	—
	單 純 労 働	8.3	8.7	20.4

(注) 才1及び才2欄の合計の100%にみえない部分は、その他の取業及び不詳を示す。

それが主要前取の段階に至ると、農家出の零細企業従事が増加するのに対して、非農家出では次第に減少してゆく。即ち工場労働への転業移動経路の上で農家出は一段階立ちおくれられているといつてもよく、また零細企業の雇傭が農工河の転業移動の仲介体であることをしめす事実ともいつてよい最後の現取についてみると、農家出身の方に単純労働者へ落着いたものの割合がやゝ多いといつてよい。したる経路はない。むしろ農家出、非農家出の双方を通じて最初から単純労働者であった者は極めて少ないことが注目を引く。

四 世代間の職業移動

われわれは更に本人から遡って父及び祖父、更に三代の職業の伝承形態を観察してみよう。われわれは本人の兄弟についてもその職業を聞いたので、本調査の対象とした男女従業員全部と、その兄弟とがどんな職業部門に分布しているかを、父の職業別に集計すると才十表のようである。

先ず父の職業別分布をみると、農業従事者の三九・二%、工場労働者の一三・二%、零細企業の業主及び被傭者と商業従事者を含めた零細企業部門の二六・八%が主なるものである。

次に父を中心としてその子がどういう職業分布をとっているかを見る。即ち父子間の職業の伝承率、或は兄弟中父と同じ職業をもつ者の割合（表その二）をみると、農業従事者の父においては僅かに二三・八%で、いわゆる次三男の大部分が離農を余儀なくされている実情がよくわかる。之に反し父が工場労働者の場合にはその伝承率は六一・〇%で極めて高く、いはゆる労働力人口の世代的再生産性の強いことを示している。なほ零細企業部門の伝承率は農業以上に遙かに低く工業人口の補給源であることを物語っている。

ところが現任同業者の中で父の職業をついだ者の占める割合（表その一）をみると、農業従事者では八三・四%という高い値に対し工場労働者では逆に一六・一%という低い値となり、他産業特に農業がこの人口吸収部門であることを実証している。なほ零細企業部門では農業からきた者を除けば父の職業をついだ者が相当に多い。なほ子供全部の職業分布については、農業従事者が一一・二%、工場労働者が四四・〇%、零細企業部門が七・五%という状況となっている。そこで父の職業別分布割合と子の職業別分布割合とを対照してみると、ちやうど農業従事者と工場労働者との割合が逆の傾向と

表ノノ表 父の職業別にみたその全部の子の職業別人員数

		その一 実 数											合計
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	XI	合計
I	農業者	403	17	159	631	17	144	59	60	35	144	129	1692
II	漁業	2	25	4	46	4	1	3	1	1	1	7	95
III	棒給	7	-	43	139	-	4	8	11	12	75	12	316
IV	工場	8	1	32	320	-	4	11	9	3	101	35	524
V	工零	9	-	43	127	7	11	-	9	9	37	19	276
VI	その他	11	1	17	170	8	27	7	22	1	64	23	351
VII	専業	-	-	-	6	-	-	3	2	-	8	1	20
VIII	商公	10	3	75	240	4	9	15	47	13	58	57	531
IX	無	12	-	44	41	2	-	1	3	24	36	11	174
X	その他	-	-	19	62	2	2	1	3	1	19	8	117
XI	その他	21	-	13	117	2	3	8	7	8	8	33	220
合計		458	47	459	1897	46	105	116	174	107	551	327	4316
		割合											
		その一											
I	農業者	53.4	36.2	34.6	33.2	37.0	44.9	50.8	34.5	30.7	26.1	37.4	59.2
II	漁業	0.4	5.0	0.9	2.4	8.7	1.0	2.6	0.6	0.9	0.2	2.1	2.2
III	棒給	1.4	-	10.5	7.3	-	3.8	6.9	6.3	11.2	13.6	3.7	7.3
IV	工場	1.7	2.1	7.0	16.1	-	3.8	9.5	5.2	2.8	18.3	10.6	12.2
V	工零	1.9	-	10.5	6.7	15.3	10.5	-	5.2	8.4	6.7	5.8	6.4
VI	その他	2.3	2.1	3.7	9.0	17.4	25.7	6.0	12.7	0.9	11.6	7.0	8.1
VII	専業	-	-	-	0.3	-	-	2.6	1.1	-	1.5	0.3	0.5
VIII	商公	2.7	6.4	16.3	12.6	8.7	8.6	12.9	27.0	12.2	10.5	17.3	12.3
IX	無	2.5	-	9.6	2.1	4.3	-	0.9	1.7	22.5	6.5	3.4	4.0
X	その他	-	-	4.1	3.3	4.3	1.9	0.9	1.7	0.9	3.5	2.4	2.7
XI	その他	4.3	-	2.8	6.2	4.3	2.8	6.9	4.0	7.5	1.5	10.0	5.1
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		割合											
		その二											
I	農業者	23.8	1.0	9.4	37.3	1.0	2.6	3.5	3.5	2.1	8.5	7.3	100.0
II	漁業	2.1	2.3	4.2	4.3	4.2	1.1	3.2	1.1	1.1	1.1	1.4	100.0
III	棒給	2.2	-	15.2	4.4	-	1.3	2.5	3.5	3.8	2.7	3.8	100.0
IV	工場	1.5	0.2	6.1	6.0	-	0.8	2.1	1.7	0.6	1.9	6.7	100.0
V	工零	3.3	-	17.4	4.5	2.5	4.0	-	3.3	3.3	1.3	6.8	100.0
VI	その他	3.1	0.3	4.8	4.4	7.3	7.7	2.0	6.3	0.3	1.8	6.6	100.0
VII	専業	-	-	3.0	-	-	-	1.5	10.0	-	4.0	5.0	100.0
VIII	商公	1.9	0.6	14.1	1.5	0.5	1.7	2.8	8.7	2.4	1.7	10.7	100.0
IX	無	6.9	-	2.3	2.5	1.2	-	0.6	1.7	1.8	2.0	6.3	100.0
X	その他	-	-	1.6	5.3	1.7	1.7	0.9	2.6	0.9	1.6	6.8	100.0
XI	その他	9.6	-	5.9	5.2	0.9	1.3	3.6	3.2	3.6	3.6	1.5	100.0
合計		11.2	1.1	10.6	4.4	1.1	2.4	2.7	4.0	2.5	12.8	7.6	100.0

なっている。したがって工場労働者となつてゐる子の中で父の職業が農業にめつたものの割合をみると、三三・三%、即ち三分の一を占めて才一位にあり、更に父が零細企業の業主又は被傭者であつたものは一五・七%、商業従事者の一二・六%とあわせると二八・三%となつて才二位を占める。

又とくに商工を分離し、商業を除く零細企業出身者と父も同じ工場労働者であつたものは一六・一%とをあわせると、規模の如何をとわず工業部門出のもの三一・八%となり、他は商業従事者を筆頭にその他の俸給生活者、公務自由業者等の父からきた者であることになる。

したがつていまわれわれが対象としてゐる工場労働者の社会的、世代的階級を簡単に云うならば、農業部門から三分の一、工業部門からほぼ三分の一、そして商業その他の部門からほぼ三分の一、という割合で形成されてゐることになる。

つぎに更に遡つて、父および祖父の兩世代向の職業伝承の關係をみる。父の兄弟については調査することができなかつたが、父と祖父の職業の組み合わせをみると才十三表のようである。

祖父の職業別分布の割合をみると、まず農業部門が多く五三・七%となつていて、父の代の三五・一%より更に高い。ついで商業従事者の八・四%、零細企業部門の業主、被傭者を併せた六一%であるが、産業分化はなお極めて弱い。工場労働者に到つては僅か一八%にすぎない。

職業人口の再生産過程については、更に立ち入つては職業別の差別出生率の問題にまで触れなければならぬが、われわれはこの点を單に出生児数をさく程度で終つた。

しかし被調査対象は若い層が少かつたので、男女とも出生率を完了してゐないものが少数含まれてゐるわけで、男女別の平均出生児数は夫々三・三一人、三・九人であつた。

表12 祖父及び父の職業別分布

		祖父	父
I	農業従事者	52.7	35.1
II	漁業従事者	2.1	2.2
III	棒給生活者	0.9	0.3
IV	工場労働者	1.8	12.6
V	零細企業主	3.0	10.1
VI	同被雇者	3.1	8.3
VII	単純労働者	0.1	0.5
VIII	商業従事者	8.4	9.6
IX	公務自由業者	3.1	4.4
X	無業者	1.0	3.0
XI	その他不明	23.6	5.9
	計	100.0	100.0

とくに男五〇―五四才及び五五―五九才の層でみると平均出生児数は、三八人、四五人となつてこれを昭和十五年の本研究所施行の出産力調査による再生産年令を超えた夫婦の平均出生児数四六人とほぼ一致した値をしめしている。

また祖父、父の平均出生児数を、祖父―父二代に亘つてゐる職業の異動にしたがつて、農業↓農業、非農業↓非農業、農業↓非農業の三つの類型にわけて観察してみると、才十三表のような結果を得た。

本人の代の出生児数は上記のとおり、なほ未完了で比較すべくもないが、祖父―父の代についてみると才三の農業↓非農業の類型が他の二つの類型の何れよりも世代を通じての出生児数が低いようであるいは零細農の没落離村を物語るといえるかもしれない。事実また本調査の対象となつた孫の世代についてみても農業から他の職業へと移動したものは、その七割近くが一町以下の零細なる経営

表 3 別類形態の職業転移

平均出生児数	
一、農業—農業—現脈	4.1
二、非農業—非農業—現脈	4.7
三、農業—非農業—現脈	4.0
祖父—父—本人	3.0

規模の農家から出たもので、零細企業の被雇者或は單純勞働者の階層をくゞった、むしろ階層階層によつて多く占められていた。それにつきまといわは一種の不安定性が出生児数にも多分の影響を与えているのではなからうかと思ふ。

之に對照して伝統的な農家世帯において出生力が高いのも亦当然のことといえよう。

相し詳細な出生力の分析は本調査のよくしうるところでなく、またその目的とするところでもなかつたことはいうまでもない。

五、地域移動からみた勞働市場

最後に彼等の地域的な移動状況について勞働人口の吸引、補給園ともいふべきものをみよう。彼等の出生地からみた最初の就業地及び最遠方の就業地をA、B、C、D、E、F、G、H、I、J、K、L、M、N、O、P、Q、R、S、T、U、V、W、X、Y、Zとすると才十四及び才十五表のようである。

この表における地域分類において、I、八幡市及び隣接四市（戸畑、若松、小倉、門司）は今五市合併運動が起つてはるほど市の境界区域が明らかでないくらい密接しており、且つ八幡製鉄所を始め、各下請企業はその殆どが隣接四市にまたがって、一大工業都市をなしているので一括して同一地域とみなした。II、福岡県はこの五市を除いた地域の市郡別である。

III、隣接四県は福岡県を中心とした大分、熊本、佐賀、山口の各県である。従つて、IV、九州地方 V、中国地方は以上の各県を除いた地域である。

才 / 4表 出生地からみた最初及び最遠方の就業地別人員数(転職階級)

出生地	最初の就業地										合計	%	出生地	最遠方の就業地										合計	%
	I 八幡市及び 隣接四市	II 九州地方	V 中国地方	VI 四国地方	VII 近畿地方	VIII 東海地方 以東	IX 外地	X 不明	I 八幡市及び 隣接四市	II 九州地方				V 中国地方	VI 四国地方	VII 近畿地方	VIII 東海地方 以東	IX 外地	X 不明						
I 八幡市及び 隣接四市	46	3	-	1	-	1	3	-	54	21.5	I 市	41	3	-	3	-	1	3	-	54	21.5				
II 福岡県 郡	1	-	-	3	-	-	2	-	6	2.4	II 市	3	-	-	-	-	1	2	-	6	2.4				
III 隣接四県市 郡	21	16	3	2	2	2	15	-	61	24.3	III 市	20	2	-	5	2	2	28	2	61	24.3				
IV 九州地方市 郡	2	-	1	-	-	-	-	-	3	1.2	IV 市	5	-	-	-	-	1	-	-	6	2.4				
V 中国地方市 郡	2	-	1	1	-	-	3	-	6	2.4	V 市	2	-	-	-	1	3	-	-	6	2.4				
VI 四国地方市 郡	6	-	1	1	-	-	1	-	9	3.6	VI 市	7	-	-	-	-	2	-	-	9	3.6				
VII 近畿地方市 郡	-	-	1	-	-	-	-	-	1	0.4	VII 市	-	-	-	-	-	1	-	-	1	0.4				
VIII 東海地方市 以東 郡	3	1	-	-	-	1	1	-	6	2.4	VIII 市	4	-	-	-	-	1	1	-	6	2.4				
IX 外地	7	1	1	-	-	-	1	-	10	4.0	IX 市	8	1	-	-	-	1	-	-	10	4.0				
X 不明	1	-	-	-	1	-	1	-	3	1.2	X 市	2	-	-	-	-	1	-	-	3	1.2				
合計	135	32	14	11	3	12	44	-	251		143	9	-	13	3	12	67	4	251						
%	53.8	12.7	5.6	4.4	1.2	4.8	17.5	0.0	100.0		56.9	3.6	0.0	5.2	1.2	4.8	26.7	1.6	100.0						

(三三)

表ノ5 表 出生地からみた最初及び最遠方の就業別人員数(已勞働者階級)

出生地	最初の就業地								最遠方の就業地								合計	%
	I 八幡市及び 隣接四市	II-IV 九州地方	V 中国地方	VI 四国地方	VII 近畿地方	VIII 東海以北	IX 外地	X 不明	I 八幡市及び 隣接四市	II-IV 九州地方	V 中国地方	VI 四国地方	VII 近畿地方	VIII 東海以北	IX 外地	X 不明		
I 八幡市及び 隣接四市	288	19	3	-	4	3	11	5	13	-	1	6	3	26	5	328	24.4	
II 福岡県 市	16	73	1	-	2	-	1	1	4	-	-	2	-	2	-	44	3.3	
III 隣接四県 市	37	70	9	-	3	4	11	2	6	-	-	-	2	16	3	71	5.3	
IV 九州地方 市	148	90	35	-	11	3	8	6	3	-	-	6	5	25	8	311	23.1	
V 中国地方 市	10	13	-	-	-	-	-	13	3	-	-	-	-	1	1	28	1.7	
VI 四国地方 市	28	37	1	-	4	2	7	1	7	-	-	2	3	10	3	80	6.0	
VII 近畿地方 市	2	-	2	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	2	-	5	0.4	
VIII 東海地方 以北	20	1	18	-	3	2	11	35	-	-	2	3	1	7	-	48	3.6	
IX 外地 市	2	2	-	2	1	-	1	4	1	-	-	1	1	1	-	8	0.6	
X 不明 市	18	7	-	7	4	-	2	2	30	2	-	1	-	11	3	40	3.0	
I 八幡市及び 隣接四市	12	2	-	-	6	-	1	2	13	4	-	1	-	1	2	23	1.7	
II 福岡県 市	13	-	1	-	5	-	-	2	8	6	-	1	-	2	11	21	1.6	
III 隣接四県 市	10	11	-	-	3	7	2	12	1	-	-	-	7	11	2	26	1.9	
IV 九州地方 市	7	-	1	-	7	11	6	1	21	-	-	1	-	5	3	33	2.5	
V 中国地方 市	14	8	2	-	-	5	4	24	3	-	-	-	3	1	2	33	2.4	
VI 四国地方 市	8	3	-	-	-	1	3	11	1	-	-	-	-	1	2	15	1.1	
合計	756	307	76	9	53	37	70	311	395	75	-	329	27	24	51	1344		
%	56.2	22.8	5.7	0.7	4.1	2.8	5.2	22.5	27.0	5.6	-	0.2	2.2	2.0	3.8	100.0	100.0	

(三)

区外地は、朝鮮、滿州、中国、南方その他を含む。

先ず出生地については、両クラスともほぼ全体の七四、〇%前後が福岡県及び隣接四県で占められているが、それを市郡別に大別してみると、市部はAクラスで八幡市ほか四市の二一、五%と、その他の二一、九%を併せて四三、四%であり、Bクラスでは八幡市ほか四市の二四、四%と、その他の一八、四%を併せて四二、八%である。したがって郡部出身者はA、B両クラスそれぞれ五六、六%、五七、二%となる。

最初の就業地についてみると、A、B両クラスとも八幡市及び隣接四市が過半を占めており、また各自の出生地からみた最遠方の就業地についてみるとAクラスで五六、九%、Bクラスで七七、〇%がこゝを移動の極限点としている。集中傾向はB労働者階級において一層顕著である。之に反しA俸給生活者においては外地就業者の二六、七%が目立っている。なほAの転買階級のものには昭和十三年頃より十七年にかけて、滿州及び支那の製鉄所関係に転雇したものが多かつたことも注意しておく。

総じて八幡製鉄所を中心とする一大工業都市地域への強きなる吸引力については論議の余地もないが他方工業都市における勞働力の再生産がかなり顕著にあらわれていることも注目するに足る事實であらう。

才 / 6表 希望職業別人員数 (group 別)

希望職業	男		%	
	A	B	A	B
I. 樺給生活者	5	82	2.0	24
II. 技能労働者	2	72	0.8	54
III. 特に入働製 飲所の工員	3	50	1.2	37
小計	10	122	4.0	11.5
IV. 取 人 職 業	0	20	0	1.5
V. 請 員	14	75	5.6	5.6
VI. 商 業	4	54	1.6	4.0
小計	18	149	7.2	11.1
VII. 農 業	1	5	0.4	0.4
VIII. 自由労働者	0	11	0	0.8
IX. その他	1	10	0.4	0.7
小計	2	26	0.8	1.9
X. 無 し	113	584	45.0	37.7
XI. 不 明	108	481	43.0	35.8
合 計	251	1344	100.0	100.0

希望職業	女		%	
	A	B	A	B
I. 一般事務員	2	11	2.7	4.0
II. 女 工	0	8	0.0	2.9
III. タイピスト	1	5	1.3	1.1
IV. 技 術 者	0	3	0	1.1
小計	3	25	4.0	9.1
V. 洋 裁	3	23	4.0	3.5
VI. 商 業	0	41	0.0	15.1
小計	3	64	4.0	13.6
VII. 無 し	26	83	34.7	30.5
VIII. 不 明	43	100	57.3	36.8
合 計	75	372	100.0	100.0

六、将来への希望職業

われわれはまた、彼等下請企業の従業員が希望職業として如何なるものをのぞんでいるかをみた才十六表はA、Bの両クラス別にみた希望職業別人員数である。

先ず男子において、両クラスとも希望無し、及び不明のものが非常に多く、特にAクラスにおいては合せて八八%を占めているのは現在の職業に一応満足しているものとみてよいであらうか。

それはともかくとして希望の明記されたものについてみると、Aクラスでは請負業をもつて独立企業を営みたいものが才一位で五六%である。不思議なことにBクラスにおいても同じ五六%の希望があったが、たゞ肉體労働者階級においては技能労働者となつて大企業への就職を希望するものも多し、一般に賃金又は樺給生活者として上昇を望むもの一、五%の方が独立企業を希望するもの一

一、一%とほゞ匹敵している。

特に八幡製鉄所の工賃となることを明記して希望するものが三七%を占めていることは注目される。

女子においても殆どが希望なし或は不明であるがA、階級でも洋裁による自活希望者が多いが、Bフランスの女子肉体労働者では自活希望者が特に顕着で二三、六%を占め、その内訳は一五、一%が商業経営で一番多く、次が洋裁希望の八、五%であり、更に四、〇%の一般事務員希望である。

総じて男女ともに小規模ながらも自立自営を希望するものが二、九%もある。

八幡製鉄所等の大企業に入って安定性をうることを求めているといえよう。